

戦後80年・検証軍拡国家化～いま、沖縄で何が起きているのか～

前泊博盛(沖縄国際大学)

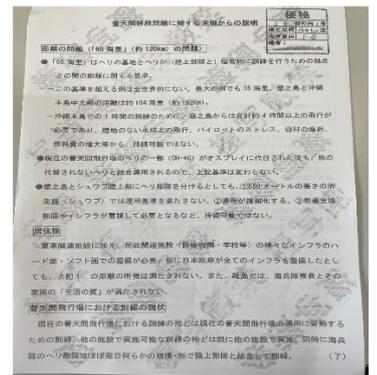
1:非戦国家から交戦(好戦)国家へ

- ① 崩壊する平和憲法(憲法9条違反)⇒「陸海空軍保持せず」「軍事は紛争解決手段として永久否定」
- ② 立憲主義の崩壊⇒「国会論戦」なし「閣議決定」で43兆円の異次元の軍拡決定の脅威
- ③ 官僚支配の脅威⇒「最低でも県外」を「学べば学ほど海兵隊は沖縄に必要」へ洗脳

第二章 戦争の放棄

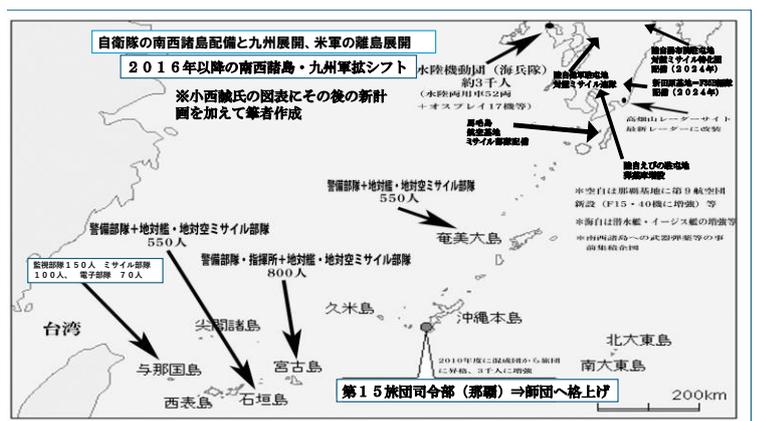
第九条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、**国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。**

② 前項の目的を達するため、**陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。**



2:軍国化する日本

- ① 「専守防衛」から「敵基地攻撃」へ ⇒射程1200キロ超えの長距離ミサイル開発配備へ
- ② ミサイル基地化される沖縄(南西諸島自衛隊配備強化)⇒九州避難計画、避難シェルター予算化
- ③ 「戦後レジーム」としての日米安保の問題点⇒日本全土基地方式＝アメリカの無期限自由使用



米軍基地と自衛隊基地の比較

	米軍基地	自衛隊基地
総面積	1万8697ha	779.8ha
全国比	19.1%	0.7%
(うち米軍専用施設のみ)	70.3%	
県土面積に占める割合	8.2%	0.3%
(うち沖縄本島)	14.6%	0.5%
(うち宮古・八重山)	0.2%	0.3%
施設数	33施設	57施設
構成人数	2万5843人	約8200人
年間賃借料	約888億円	約130億円
地主数	4万6600人	8126人

講和と日米安保と戦後日本の「主権」

サンフランシスコ講和条約 (1951年9月8日調印、52年4月28日発効)
 講和条約の日本語の条文は「訳文」＝「正文」はない■p98
 「外国軍隊の日本駐留を妨げない」＝講和条約第6条a■p25
 ポツダム宣言
 「平和的傾向を持つ政府樹立で占領軍はただちに撤退」■p24

日米安保条約
 ※「望む数の兵力を、望む場所に、望む期間だけ駐留させる権利を確保する」
 (タラス國務省政策顧問＝日米安保条約の生みの親)
 ＝日本全土を米軍の潜在的基地(ポテンシャルベース)

3: "仮想敵国・中国" の核軍拡～日米核使用想定シナリオ

- ① 核兵器増産へ走る核保有国・中国の脅威⇒誰が、なぜ核軍拡を決め、促進しているのか？
 - ・中国核弾頭、1年で100発増 600 発 **24 発を実戦配備** (ストックホルム国際平和研究所推計)
 - (出典:「新たな核軍拡競争へ」朝日新聞2025年6月17日付朝刊)
- ② 世界が「核」配備強化で「恐怖の均衡」再開
 - ・欧州や中東でも核兵器の保有や開発を検討する国が増加。
 - ・「冷戦終了後続いてきた核兵器削減の時代は終わりに近づき、代わりに核兵器の備蓄の増加や軍縮協定の破棄の傾向がみられる」(ストックホルム国際平和研究所、2025年6月17日朝日)
- ③ 非核三原則の崩壊⇒沖縄で核配備疑惑⇒「核密約」の有効性確認と「核査察」に必要性
- ④ 核戦争の危機(1958年)・消される沖縄・台湾⇒エクスペンダブル(消耗品)

核兵器保有国とその威力ランキング【2025年版】 ■ 核兵器を保有している国と保有数(推定)

順位	国名	保有数(推定)	日本経済新聞(2025年6月17日)
1	RU ロシア	5,580発	(4,309発)退役・解体待ち弾頭1,150
2	US アメリカ	5,244発	(3,700発) " "
3	中国	500~600発	
4	FR フランス	290発	
5	GB イギリス	225発	
6	PK パキスタン	170発	
7	IN インド	170発	
8	IL イスラエル	90発(推定)	
9	KP 北朝鮮	50発(推定)	



※推定値はSIPRI(ストックホルム国際平和研究所)などの資料に基づく。

嘉手納弾薬庫地区 (Google MAP 2024年1月10日) =中央に核ミサイル発射庫と指摘される弾薬庫の新設?



辺野古弾薬庫建て替え進む「機能強化」指摘も



2014年作成の米海兵隊文書「自然資源・文化資源統合管理計画」は「13の弾薬庫を取り壊し、12の新たな弾薬庫と武器の組み立て区画とする。未開発地を含む大規模な土木工事が必要だ」としている。 2019年4月24日 05:00 地球新聞

1958年 沖縄と核の危機

核使用の結果沖縄消えても

第二次台湾海峡危機で検討

「米側は核の先制使用の結果、台湾や沖縄が消えても受け入れるつもりでいた」

「アイゼンハワー大統領を含め、会議の出席者全員が中国が金門島の主権の主張をとり下げなければ、核兵器を使わなければならないと考えていた」

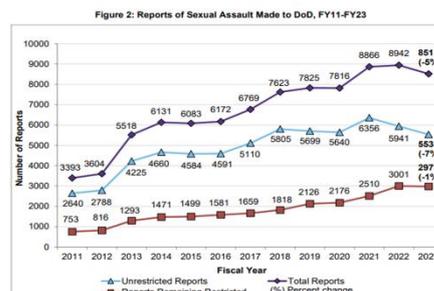
4: 軍事基地の脅威・被害

- ① 犯罪被害、爆音被害、健康被害、環境破壊、米軍内で急増する性犯罪⇒増える国内被害
- ② 国民を守らない「日米地位協定」の不備⇒平時と有事の分離運用⇒国内法の適用へ
- ③ "移設" 掲げ新基地建設⇒戦時の標的=ターゲット化⇒先制攻撃対応で撤退する米軍

復帰後50年間(1972年~2021年)の基地被害

米軍犯罪	直近の年間事故・事件数
6,109件	米軍機事故 15件~56件
・凶悪事件 584件	・墜落 0~2件
・粗暴犯 1094件	・不時着 8~47件
・窃盗犯 3020件	・流弾 0~1件
・知能犯 257件	・原野火災 8~19件
・風俗犯 78件	・その他事件・事故 19~59件
・その他 1076件	・※自衛隊関係 9~27件

出典: ※沖縄県「沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集)」(2022年3月版)



米軍内性暴行事件 年間3,393件

~8,942件

資料:米国防総省(2023)

日本国内米軍性犯罪 89年~2023年

不同意性交など 全国 88件=国内発生 沖縄 41件(46%)

不同意いせつ 全国 75件 沖縄 27件(36%)

However, data from the 2023 WGR show that the estimated reporting rate in FY23 trended upward. The 7,266 reports from Service members represents about 25 percent of the Service members indicating an experience of sexual assault in FY23 (Figure 3 below). This is an increase from the 20 percent reporting rate measured in FY21. In other words, an estimated 1 in 4 Service members reported their experience of sexual assault to DoD authorities in FY23, compared to 1 in 5 Service members in FY21.

普天間基地は、「世界一危険な基地」？

■米軍機事故 **910件** (1972年～2023年)

※固定翼745件、ヘリ等165件

【基地別】※沖縄県「沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集)」(2023年10月版)

普天間基地内 **18件** (固定翼7件 ヘリ等**11件**)

嘉手納基地内 **631件** (" **618件** " **13件**)

基地外 = **232件** (固定翼**110件** " **122件**)

・海上 **59件**(" **44件** " **17件**)
 ・民間空港 **53件**(" **41件** " **25件**)
 ・住宅付近 **23件**(" **5件** " **18件**)
 ・空地等 **38件**(" **4件** " **34件**)
 ※人身事故 **29件**(" **11件18人** " **18件 81人**)

水道水が汚染？

宜野湾市民の血中有害物質、全国の4倍
 京大が調査「米軍基地内に原因」

2019年5月17日 05:00 琉球新報

発がん性リスクが指摘される有機フッ素化合物PFOS

PFOSは米軍嘉手納基地や普天間飛行場周辺の河川で高濃度で検出され、基地が汚染源だと指摘されている。

コレステロール値や肝機能への悪影響が指摘され、規制に向けて国際的な議論が進む有機フッ素化合物「PFHxS」に関しては、全国平均の53倍に上る血中濃度が検出された。

検出されたPFOS、PFOA、PFHxSの血中濃度

(単位はng/mL)

	全国平均	嘉手納	宜野湾
PFOS	3.5	6.6	13.9
PFOA	1.5	2.7	3.3
PFHxS	0.3	3.9	16.3

※全国平均は2016年度環境省「化学物質の人体へのばく露モニタリング調査結果」についてより

全国に広がる水源・核汚染

米軍基地による環境汚染

消火訓練による有機フッ素化合物汚染

三沢飛行場、横田飛行場、厚木飛行場

岩国飛行場、相模原補給廠

核汚染の懸念

横須賀軍港、佐世保軍港、

ホワイトビーチ軍港



米軍の横暴＝被ばく・放射能汚染を隠蔽



沖縄国際大学の米軍ヘリ墜落現場 2004年8月13日 防護服の謎

2022年2月10日 施設の新設、更新続く普天間基地



5:「軍事安保」から「経済安保」へ

- ① 日本経済の仮想敵国依存度上昇の「矛盾」
- ② 「異次元の軍拡」で戦争準備加速の危険性
- ③ 「恐怖の均衡」から「平和の配当」へ＝兵器(Weapons)より対話(Dialogue、Conversation)へ
- ④ 戦後日本の最大の安全保障政策＝経済発展・成長・技術革新(Innovation＝イノベーション)
- ⑤ ODA(政府開発援助)⇒惜しげもなく与えた日本の復興力、高度技術と生産力、福祉政安定・福祉

日本の貿易相手国シェアの推移 (貿易総額)

	米国	中国 (除く香港マカオ)	
1990年	27.4	6.4	3.5
2000年	25.2	11.4	10.0
2010年	12.7	23.7	20.7
2020年	14.7	26.5	23.9
2021年	14.1	25.3	22.9
2022年	13.9	22.4	20.3

資料:財務省「貿易統計」(日本の地域別輸出入額) 各年度版等を基に作成

日本の対外貿易量 2021年(20年)

	輸出額	輸入額	貿易総額
対アメリカ	14.8兆円 (12.6兆円)	8.9兆円 (8.9兆円)	23.7兆円 (21.5兆円)
対中国	18兆円 (14.7兆円)	20.4兆円 (18.5兆円)	38.4兆円 (33.2兆円)
アセアン・NIES	28.1兆円 (25兆円)	19.8兆円 (18.1兆円)	47.9兆円 (43.1兆円)
EU	7.7兆円 (9兆円)	9.4兆円 (9.7兆円)	17.1兆円 (18.7兆円)

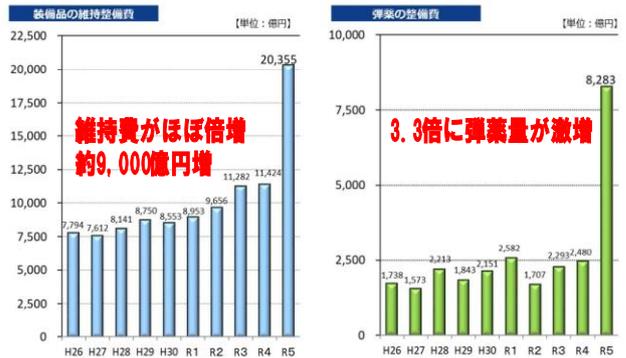
※総額約165兆円 輸出入各約83兆円

資料:財務省「貿易統計」(日本の地域別輸出入額)



(注1) 防衛省資料(防衛省資料)を基に作成された。平成9年度分は当初予算に示されている。
 (注2) 防衛省資料(防衛省資料)を基に作成された。平成9年度分は当初予算に示されている。

○ 部品不足を解消して保有装備品の可動数を向上するため、**装備品の維持整備** (物件費 (契約ベース)) は、**前年度比1.8倍となる2兆355億円を計上**するとともに、継続的な部隊運用に必要な各種弾薬を確保するため、**弾薬の取得** (物件費 (契約ベース)) は、**前年度比3.3倍となる8,283億円を計上し、持続性・強靱性を抜本的に強化**



6:地位協定問題の解決と AU 時代へ国連から AU の時代へ

- ① 主権侵害する日米地位協定⇒旗国法原理から領域主権論へ
- ② 対立・分断・独裁から融合・寛容・共生・民主・平和主義の維持強化へ
- ③ NATO(軍事同盟)ではなく EU(経済連携)に学ぶ AU(=アジア・ユニオン:経済連携)の構築
- ④ アジアの共通メディア構築へ⇒事実(Fact)と証拠(Evidence)に裏付けられた情報社会へ

■地位協定改定を阻む8つの壁

- 1 無視・無関心の壁……国民、メディアの無関心
- 2 無知の壁……実態を知らない、他国地位協定を知らない
- 3 無気力の壁・諦め感、アメリカを動かすのは無理、努力は無駄
- 4 無能力の壁……政治家、官僚、メディアの能力不足
- 5 難解さの壁……理解困難、難解な問題は先送り
- 6 秘密主義の壁……誰も全体像を把握できないブラックボックス
- 7 米国依存の壁……日米安保神話「アメリカが助けてくれる」
- 8 他国地位協定の壁

※クェート、イラク、ジブチと自衛隊地位協定締結

琉球新報社編『日米地位協定の考え方—増補版』高文研、2021年11月15日、P3~5 前泊著

防衛準備態勢 (デフコン=DEFCON=Defense Readiness Condition)

『まんがでわかる日米地位協定』P219~233

デフコン	運動用語	軍事状況	軍事的環境	軍事準備態勢(韓国)	国内対応(韓国)
1	コックピストル	戦時・戦闘状態	戦時状況に突入する状態	戦闘状態 戦争が差し迫っている状況	①国民の財産権の制限 ②国家動員令の宣布 ③予備役兵も部隊へ編入
2	ファーストフェイス	戦争準備	軍事挑発の兆候が補足された状態	6時間以内に配備、従事する準備ができている軍隊	①将兵に実弾の支給 ②部隊編成が100%に
3	ラウンドハウス	緊張状態	軍事介入の可能性が高い緊張状態	韓国軍の作戦指揮権が韓米連合司令部に移管 ※1976年8月18日「板門店事件」、1983年10月9日「ビラマ爆弾テロ」、2001年9月11日「米中朝同時テロ」	①兵士の休暇切り上げ ②自宅にいる兵士は兵舎へ ③兵士の外出禁止令 ④義務徴兵制度の起動
4	ダブルタイク	平時	戦争の危険が常時存在する状態	インテリジェンス監視の強化とセキュリティ対策の強化	朝鮮戦争停戦1953年~ 韓国の現状
5	フェードアウト	平時	戦争の危険のない平和な状態	準備状態が最も低い状態	

出典:平良隆久著『まんがでわかる日米地位協定』(小学館) [中央日報] 2017年8月14日:軍事用語編纂委員会『軍事用語辞典』ソウル通信メディア 2016年を基に筆者(前泊博樹)作成

旗国法原理 (派遣国の論理) ※属人主義

⇒駐留軍隊に対する派遣国の専属的裁判権の行使
 ⇒軍隊という性格上、指揮命令系統と法規範を軍が一括管理しなければ軍隊の本来的な機能は発揮できない

領域主権論 (接受国の論理) ※属地主義

⇒受入国の領域内での駐留軍・米兵犯罪を罰する権限は、受入国にある。
 ⇒主権国家として**自国領域内は自国法で統治する**。
 ⇒主権国家・政府には「その国の治安を維持し、国民の安全を脅かす犯罪を処罰する権利」がある。
 ⇒他国軍隊であっても**第一次裁判権は領域国が保持**。(米軍)

書評 まんがでわかる日米地位協定

嶋山友紀夫

日本はれつきとした独立国じゃん、と思っている方々にぜひこの本を読んでいただきたいです。そして、日米地位協定が、知っているよとおっしゃる方々にも、内容を深く理解するために大いに役立つ本です。かく言う私も政治家になる前には、日米地位協定とは何ぞやと、全く不勉強であったことを自白いたします。この本は漫画の部分とその説明の部分とから成り立っています。まずは、まんがの部分だけ最初に読んでいただきたいです。作者の言わんとしていることはまんがに描かれています。そしてその後、関心が深まったところで説明文をお読みください。(略)

私がこの本から最も学んだのは、韓国のデフコンを参考にして、日本でも戦時と平時を分けて、平時には米軍も日本の法律に従わせるんだ!!の箇所でした。そうすれば、まず殆どは平時ですから、米軍といえども日本の法律を遵守しなければならなくなりますからね。この本が多くの若い方々の手に取っていただけることを切に願います。そして、出来れば私の総理在任中に出版していただきたいかったです。



補足：戦後 80 年 沖縄経済の現状と課題

① 米軍統治時代……

- ・沖縄戦はいつ終わったか？⇒牛島満司令官、長勇参謀長の自決 1945 年 6 月 22 日 OR 23 日？
- ・沖縄戦の犠牲者数……民間人約 9 万 4000 人、若手労働者の喪失、経済インフラの焼失
- ・米軍占領……収容所生活、無通貨時代、基地建設による基地依存、B 円高政策で輸入依存
- ・米軍統治……憲法番外地、事件事故の多発、自警団の活躍、権利の主張と確保

② 復帰後の沖縄経済……

- ・「日本国憲法の庇護の下へ」「核抜き本土並み」「基地のない平和で豊かな沖縄」
- ・核密約と米軍基地+自衛隊基地
- ・政府主導から民間主導へ⇒沖縄振興開発計画⇒沖縄振興計画⇒沖縄 21 世紀ビジョン計画
- ・3K 依存経済からの脱却⇒基地依存度の低下、観光経済の爆発的発展、公共投資の減少
- ・53 年間で 13 兆円の沖縄予算の検証＝地元歩留まり率の課題、JV のザル経済、漏れバケツ理論

沖縄経済の課題＝脱・全国最下位

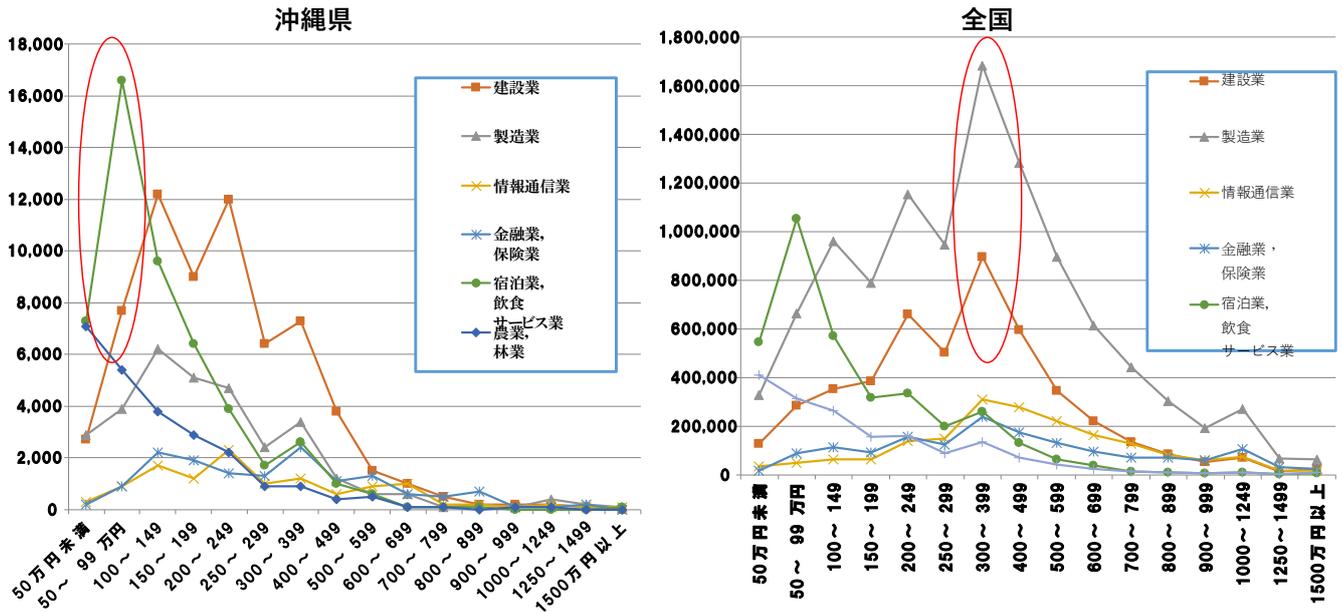
- ① 低所得＝貧困
- ② 低賃金＝貧困の再生産
- ③ 低貯蓄＝消費型社会・間接金融
- ④ 低持ち家率＝貧富の格差社会
- ⑤ 低進学率＝貧困の再生産
- ⑥ 高失業率＝高起業率と廃業率
- ⑦ 高離婚率＝高 1 人親世帯
- ⑧ こどもの貧困＝全国最悪
- ⑨ コロナ感染拡大＝観光産業危機と再生
- ⑩ 脱基地・財政依存

復帰 50 年の節目＝自立・自律経済⇒自力経済

③ 沖縄経済の展望

- ・新 10K 経済の胎動＝基地、公共事業、観光(新 3K)+健康、環境、金融、研究、教育、交通、交易
- ・基地経済＝基地返還ビジネス、環境浄化ビジネス、次世代型新都市建設＝高層化と交通連結
- ・公共事業＝インフラ維持整備型、環境再生型事業の展開
- ・観光経済＝MICE MICT(医療ツーリズム、島嶼観光、クルーズ船対応、新テーマパーク)
- ・オーバーツーリズムへの対応⇒島のキャパシティ、インフラの整備対応
- ・“3 大無償化”の検討
 - ・教育無償化⇒国内最低の高校・大学進学率⇒全離島への遠隔教育含め授業料無償化
 - ・Wi-Fi 無料化⇒全島無料 Wi-Fi(ICT 社会実験の島＝県)⇒ITS(交通実験等)
 - ・バス無料化・サブスク化⇒小学校～大学生までバス無料化、公共交通の整備
- ・LRT(路面電車)の那覇ー北谷・沖縄市への敷設
- ・高速道路の読谷・うるま市への延伸
- ・普天間基地地下トンネル道路の整備(国道 58 号と 330 号のはしご型道路の連結による渋滞解消)
- ・嘉手納飛行場の軍民共用化(嘉手納かりゆし空港の活用＝沖縄二眼レフ構想)
- ・JCL(新アニメテーマパーク)の建設⇒辺野古新基地建設の活用
- ・通信制高校の全離島配置(N 高校、S 高校、ZEN 大学の可能性)
- ・国連大学沖縄分校の設置(沖縄国際大学並置＝キャンピングザーへのビーチ付き大学構想)
- ・北京大、精華大、ハワイ大、ハーバード大、東大・早稲田大等ブランチ(分校)の誘致・立地
- ・国連アジア機関の立地(アジア太平洋諸国の大使館・総領事館の誘致・設置)

所得階級・産業別有業者



平成24年就業構造基本調査を元に作成。

脱基地経済を目指す沖縄経済の発展分野 新3K+新7K経済+ICT

新3K⇒米軍基地返還ビジネス、環境再生型公共事業MICE/MIC型新観光

健康→健康食品（ノニ、ウコン、長命草、天然塩、モズクフコイダン、月桃=サンニンなどによる食品、医薬品開発）
1品目1億円→1品目10億円に成長。キビ超え。製薬、食品開発強化

環境 →赤土対策、グリーン・ニューディール（環境回復・復元型公共事業）世界自然遺産登録の維持発展
→サンゴ復元 環境保全、ごみ処理、廃プラスチック対応CO2削減
→新石垣空港など赤土汚染防止（環境新技術）、福島原発にも対応（ゼオライト=平仲）

金融 →金融特区、IT金融ビジネス=ネット証券 間接金融から直接金融へ 上場企業の育成
→振興策依存では限界。企業主導へ東京AIM

研究 →沖縄科学技術大学院大学の活用、TTCによる技術開発 琉大の研究開発支援
→ゲノム研究、珊瑚研究、亜熱帯資源開発AI研究、耐熱・抗酸化・防さび
※年間予算200億円、研究者2年2億円。

教育 →専門学校の隆盛、名科大学の公立公営化IT新学部
基地内大学=県内留学拡充（メリーランド大など）

→低進学率=入学定員の5割拡大可能性
・低進学率（大学進学率0%=全国5% 年間2,400人の高等教育格差）

→県内大学無料化、奨学金拡充

交通 →モノレール延伸、LRT建設、港湾拡充、那覇空港ターミナル拡充県内公共交通の無料化・拡充検討
→国際貨物ハブ、クルーズ船対応・白タク行為の増加、公共交通手段の不備
※LRT、BRTの早期整備、「嘉手納かりゆし空港」の活用
※クルーズ周遊観光対応のバース・ターミナル整備

交易→国際航空物流ハブ、国際港湾物流ハブ、アジア商談会MICEとの連携、FTZの再検討
→ANA国際航空貨物ハブの展開

ICT →全県フリーWi-Fi、Telework拠点、電子教育・離島遠隔教育、遠隔医療
自動運転、遠隔会議、遠隔シンポ